

市の財政状況を公表します

市では、市民の皆さんに納めていただいた税金の使い道や、市の財政がどのような状況にあるかを知っていただくために、毎年6月と12月の2回、財政状況を公表しています。

今回は、平成23年度決算の状況と平成24年度上半期の予算執行状況についてお知らせします。

平成24年度上半期 予算の執行状況

(平成24年度9月末現在)

平成24年度上半期の、一般会計、特別会計、企業会計の収入および支出状況をお知らせします。

一般会計 歳入		
歳入費目	予算額	収納率
市 税	133億 1,903万円	60.9%
国庫支出金	38億 8,387万円	26.9%
市 債	20億 9,300万円	0.0%
県 支 出 金	20億 3,048万円	16.1%
繰 入 金	17億 6,191万円	0.0%
諸 収 入	12億 4,788万円	15.2%
そ の 他	43億 2,168万円	59.4%

一般会計 歳出		
歳出費目	予算額	執行率
民 生 費	84億 7,578万円	37.8%
土 木 費	56億 1,254万円	7.8%
総 務 費	29億 4,875万円	38.3%
衛 生 費	28億 264万円	37.9%
教 育 費	27億 8,215万円	42.3%
公 債 費	24億 3,856万円	40.3%
そ の 他	35億 9,742万円	48.4%

特別会計			
会計名	予算額	収納率	執行率
国民健康保険	63億 363万円	40.8%	49.5%
介護保険	47億 5,199万円	37.8%	43.8%
下水道事業	30億 132万円	15.0%	36.3%
都市計画土地 区画整理事業	7億 8,524万円	6.2%	58.2%
後期高齢者医療	6億 8,515万円	38.9%	30.6%
農業集落排水事業	1億 4,712万円	6.8%	47.1%
そ の 他	2億 3,602万円	16.2%	35.5%

企業会計		
会計名	予算額	収納・執行率
市立敦賀病院事業		
収益的・資本的収入	74億 8,875万円	41.9%
収益的・資本的支出	77億 2,870万円	39.9%
水道事業		
収益的・資本的収入	11億 3,819万円	41.4%
収益的・資本的支出	15億 2,834万円	25.8%

特別会計		
特定の歳入をもって特定の事業を行うための会計		
会計名	歳入	歳出
国民健康保険	68億 9,250万円	68億 4,825万円
介護保険	48億 1,817万円	48億 1,363万円
下水道事業	31億 2,357万円	30億 4,605万円
産業団地	7億 7,821万円	7億 7,475万円
後期高齢者医療	6億 6,946万円	6億 6,735万円
都市計画土地 区画整理事業	5億 1,250万円	4億 6,356万円
その他	3億 5,685万円	3億 4,350万円

企業会計		
民間企業の会計手法を用いて運営される会計		
会計名	歳入	歳出
市立敦賀病院事業		
収益的収支	71億 5,955万円	71億 3,199万円
資本的収支	6億 2,755万円	7億 1,300万円
水道事業		
収益的収支	10億 1,773万円	8億 872万円
資本的収支	3億 468万円	6億 7,695万円

※ 収益的収支… 経営活動に伴い発生した、当年度の事業収支
資本的収支… 将来の経営活動に備えて行う建設改良事業などの収支

市債・一時借入金の現在高

歳入費目		金額
一般会計 市債		189億 1,508万円
特別会計	港湾施設事業	1億 4,776万円
	都市計画土地区画整理事業	6億 7,806万円
	簡易水道	8億 4,355万円
	下水道事業	185億 1,055万円
	漁業集落環境整備事業	1億 4,503万円
	農業集落排水事業	15億 6,694万円
	市立敦賀病院事業	57億 996万円
企業会計	水道事業	58億 1,236万円
	一時借入金	—

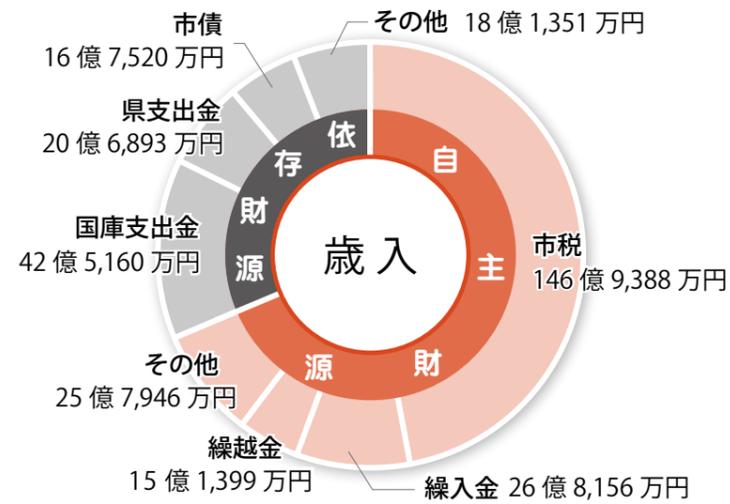
市有財産の現在高

区分名	現在高	区分名	現在高
土地	2,886,159㎡	基金等積立金	124億 9,833万円
建物	387,145㎡	出資金・その他	3億 7,861万円

一般会計

市の中心となる会計。その歳入や歳出もさまざまな分野にわたります。

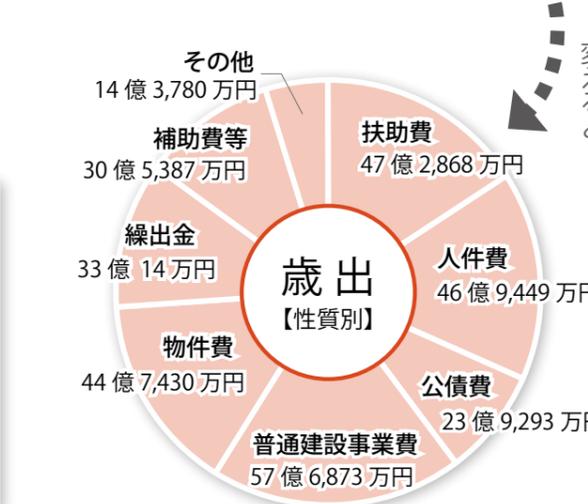
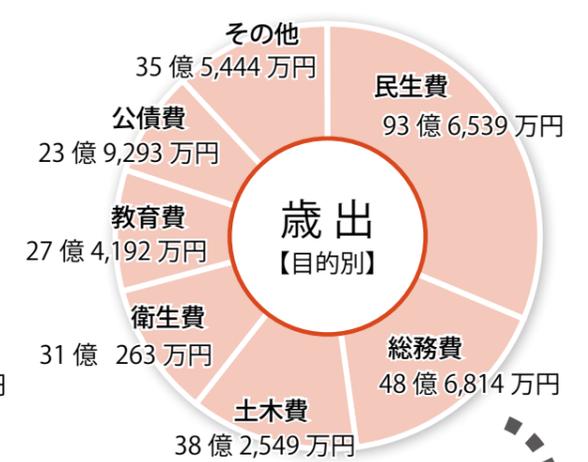
歳入総額 (1年間に入ってきたお金)
312億 7,813万円



- 用語解説
- 繰越金… 前年度の決算の結果、本年度に繰り越されるお金
 - 市債… 国や銀行から調達する長期的な借入金
 - 民生費… 高齢者・障害者福祉、子育て支援などの経費
 - 総務費… 戸籍事務や市の内部管理などを行う経費
 - 衛生費… 健康増進、環境美化推進などの経費
 - 公債費… 市が借り入れたお金の返済のための経費
 - 扶助費… 生活保護や子ども手当などの給付に係る経費
 - 繰出金… 特別会計などへ繰り出したお金

決算報告

歳出総額 (1年間に使ったお金)
298億 5,094万円



1人あたりの
市税負担額
95,698円

- 市民税 49,889円
- 固定資産税 29,997円
- 市たばこ税 8,427円
- 都市計画税 5,009円
- 軽自動車税 1,955円
- 入湯税など 421円

その使い道は？

民生費 30,024円	教育費 8,790円
総務費 15,607円	公債費 7,671円
土木費 12,264円	その他 11,395円
衛生費 9,947円	

市職員の給与等の

状況を公表します

「敦賀市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の人事および給与などの状況について、平成23年度の結果および平成24年4月1日現在の状況についてお知らせします。

1. 部門別職員数に関する状況 (単位：人)

区分	H23.4.1	H24.4.1
一般行政	445	429
特別行政（教育）	82	85
公営企業関係	431	434
計	958	948

2. 職員の給与に関する状況

① 平均年齢および平均給料月額等の状況等 (平成23年度)

区分	平均年齢	平均給料月額	ラスパイレス指数
敦賀市	41歳9月	304,200円	94.5
県内市平均	42歳7月	326,200円	97.2
全国市平均	43歳2月	333,200円	98.8

※ラスパイレス指数…国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準

② 人件費の状況（普通会計決算） (単位：千円)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(a)	実質収支
23年度	67,875人	30,133,769	1,398,620
人件費(b)	人件費率(b)/(a)	22年度の人件費率	
4,694,494	15.5%	14.5%	

※普通会計…地方自治体の財政状況の把握および財政比較のため、統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計

③ 職員給与費の状況（普通会計決算） (単位：千円)

区分	職員数(a)	給与費			1人当たり給与費(b)/(a)	
		給料	職員手当	期末勤勉手当		
23年度	514人	1,769,990	251,445	622,075	2,643,510	5,143

(注)職員手当には退職手当を含みません。職員数は平成24年4月1日現在の人数です。

④ 職員の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成24.4.1現在)

区分	学歴	初任給	経験年数2年	
		一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円	148,500円	
		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大卒		235,800円	286,400円	336,800円
高卒		196,200円	249,500円	294,300円

⑤ 期末手当・勤勉手当、退職手当の状況 (平成23年度)

区分	期末・勤勉手当		退職手当（支給月数等は国・県と同じ）	
	期末手当	勤勉手当	自己都合	勤奨・定年
6月分	1.225月分	0.675月分	勤続20年 23.50月分	30.55月分
12月分	1.375月分	0.675月分	勤続25年 33.50月分	41.34月分
			勤続35年 47.50月分	59.28月分
合計	2.60月分	1.35月分	最高限度額 59.28月分	59.28月分
			1人当たり平均支給額 22,540,250円	

4. 職員の分限および懲戒処分の状況 (平成23年度)

区分	種類	人数	内容
分限処分	休職	12人	心身の故障などのため、長期の休養を要する場合
懲戒処分	免職・停職・減給など	0人	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行などのあった場合

5. 職員のサービスの状況 (平成23年度)

職員のサービスについては、地方公務員法第30条、第32条～第38条において、その根本基準として「全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」ことや、「法令等及び上司の職務上の命令に従う義務」をはじめとする義務、禁止および制限事項が定められています。

平成23年度におけるサービス義務違反の内容などについては次のとおりです。

サービス義務違反の内容	違反者数
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（事務処理の錯誤）	1人 (訓告処分済)
信用失墜行為の禁止（交通事犯による違反）	17人 (全員訓告処分済)
その他（不適正な経理処理および管理監督責任）	142人 (全員訓告または 厳重注意処分済)

6. 職員の福利厚生状況

福井県市町村職員共済組合において、短期給付（病気、ケガ、出産、死亡などに対する給付）、長期給付（退職、障害、死亡に対する年金または一時金の給付）、福祉事業（健康増進事業、資金貸付など）を行っています。

また、敦賀市職員互助会（職員の福利厚生を目的に、条例で設置が認められた互助団体）は、健康増進事業、体育・文化事業などを行っています。

7. 職員の研修状況 (平成23年度)

福井県自治研修所における研修	197人
派遣研修（市町村アカデミー等外部研修）	57人
職場研修（講師の派遣による研修）	84人

8. 公平委員会の報告状況 (平成23年度)

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況……………0件
- (2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況……………0件

問合せ先 総務課 ☎22-8102

⑥ 特別職等の給料・報酬の状況 (平成24.4.1現在)

区分	給料・報酬月額	
給料	市長	920,000円
	副市長	760,000円
	教育長	638,000円
議員報酬	議長	490,000円
	副議長	428,000円
	議員	407,000円

【期末手当】
6月 1.40月分
12月 1.55月分
計 2.95月分

⑦ 特殊勤務手当の状況 (平成23年度)

支給職員の割合（職員全体に占める割合）	12.4%
平均支給月額（支給対象職員1人当たり）	5,190円
手当数（平成23年度中に支給実績のあるもの）	4種類
代表的な手当	
支給額の多い手当	汚物処理作業手当
多くの職員に支給されている手当	汚物処理作業手当 徴収手当

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 職員の勤務時間

区分	勤務時間		休憩時間	勤務を要する日
	始業	終業		
一般行政職	8:30	17:30	12:00～13:00	毎週月曜日～金曜日の週5日間 (国民の祝日、12/29～1/3は除く。)

※本庁以外の勤務場所では異なる勤務形態の場合があります。

② 休暇の種類

- ▶年次休暇…20日間 ▶病気休暇…90日以内
- ▶特別休暇…結婚休暇5日以内、夏季休暇3日以内、産前・産後休暇は6週間以内に出産する予定の場合および産後8週間を経過しない場合、その都度必要と認める期間
- ▶介護休暇…連続する6月の期間内において必要と認める期間（無給）
- ▶育児休業…最長で子が3歳に達する日までの期間（無給）
- ▶育児短時間勤務…子が小学校就学の始期に達するまでのうち、連続する1年までの期間（延長可能。勤務実績に応じて給料を減額）
- ▶部分休業…子が小学校就学の始期に達するまでの期間（勤務実績に応じて給料を減額）
- ▶自己啓発等休業…大学等課程の履修の場合は原則2年以内、国際貢献活動の場合は3年以内（無給）

③ 休暇の取得状況 (平成23年度)

年次休暇(1人当たり)	病気休暇(1日以上)	産前産後休暇		
5.0日	157人	36人		
介護休暇	育児休業	育児短時間勤務	部分休業	自己啓発等休業
0人	59人	16人	0人	2人